

平成30年度第2回秋田県中小企業振興委員会 議事録要旨

■ 日 時

平成30年11月6日（火） 午後1時30分から4時

■ 場 所

ルポールみずほ 3階

■ 出席者

【委 員】（15人）

会田喜之（代理出席）、赤坂和仁（代理出席）、伊藤一隆（代理出席）、伊藤茂之、近江谷功、小山田聖子、鎌田悟、小松万希子、佐藤景子、佐藤宗樹、田中一博、千田貢穂（代理出席）、畠山頼仁、藤澤正義（委員長）、皆川剛（五十音順・敬称略）

【オブザーバー】（6機関）

秋田財務事務所、日本銀行秋田支店、日本政策金融公庫秋田支店中小企業事業、商工組合中央金庫秋田支店、秋田信用金庫、秋田県信用組合

■ 議事

- （1）平成30年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（平成30年9月末現在）について
- （2）秋田県の中小企業を取り巻く現状と県施策の方向性について

〈藤澤委員長〉

それではさっそく議事に入ります。

平成30年度中小企業振興条例関連施策の実施状況について、県から説明をお願いします。

〈秋田県〉

平成30年度における県及び中小企業支援団体等における中小企業振興条例関連施策の実施状況について、資料1及び2に基づき説明がある。

〈藤澤委員長〉

ただいまの説明について、中小企業支援団体や金融機関の委員から補足事項があればご発言ください。

（特に意見なし）

〈藤澤委員長〉

続いて議事（2）の秋田県の中小企業を取り巻く現状と県施策の方向性について、県

から説明をお願いします。

〈秋田県〉

秋田県の中小企業を取り巻く現状と県施策の方向性について、資料 3 及び 4 に基づき説明がある。

〈藤澤委員長〉

ただいまの説明について何かご意見やご質問等がありますか。

〈鎌田悟委員〉

県立大学では、秋田大学、秋田高専とともに「COC+」という事業の中で、ジョブシャドウイングの取組をしている。

秋田県出身者は 3 割程度おり、卒業後も県内に残りたいという学生は 2 割 5 分いるものの、実際に残るのは 2 割程度となっている。何故かと話を聞いてみると、その主な理由は県内企業を知らないからということであった。

そこで、1、2 年生のうちから県内企業を知ろうということで、ジョブシャドウイングを 3 年前から始めた。具体的には、企業で 1 日職場体験をするもので、その中で、社長の熱い思いを聞いたり、社員と昼食を取ったりもする。こうした取組を通じて、学生も少しずつ県内企業を知るようになっていく。来年 3 月の卒業生がこの取組の第 1 期生となるが、ジョブシャドウイングの体験を通じて、その企業から内定をもらったという学生もいる。

県内企業の人材確保は県外企業との競争になる。学生にただ企業を知ってもらうだけでは「ここで働きたい」とはならず、そこから自社の優位性を伝えることで初めて競争になるのだという意識を県内企業に持ってもらえるよう取組を進めてもらいたい。

〈藤澤委員長〉

鎌田委員が話された通り、地元の企業はあるものの、企業のアピールが足りず学生まで声が届いていない、という話はよく出てくる。この点については、県も把握していると思うので施策を進めて欲しい。

他に何かご意見やご質問等ありますか。

〈伊藤茂之委員〉

質問だが、資料 3 の年齢別新規求職者数の推移について、衝撃的な下がり方をしている。このままでは、あと 10 年後くらいにゼロに近づくと思われる。単なる人口減少が理由ではないと思うのだが、県では減少要因を分析しているか。

〈石川産業労働部次長〉

年々減少しているのは、確かに人口減少もあるが、もう一つの側面として、景気の回復基調ということが考えられる。平成21年はリーマン・ショックの影響があり、離職者が多かった即ち求職者が多い状況であった。現在は、離職者数が少ないために新規求職者数が少ないという側面もあると考えられる。

〈小松万希子委員〉

当社は、大学生向けに求人を出したことはないが、中小企業は大企業のように4月入社にはこだわっていない。県内で就職したいという大学生がいるのであれば、大手の就職活動が終わった後も、中小企業等は引き続き就職活動が出来るということをアピールしていけたらマッチングが進むのではないかな。当社でも、そうした形で学生を一名採用できた事例もある。

また、デジタルイノベーションの推進について、やらなければいけないということは分かるものの、企業側は、導入の目的や効果についてしっかりとしたイメージが湧かないと、何をどのように導入していったら良いかが分からないと思う。導入する側は費用が発生することになるので、その点についてはアドバイスをいただきながら提案してもらいたいと思う。

〈藤澤委員長〉

ただいまの意見について、県からコメントをお願いします。

〈羽川デジタルイノベーション戦略室長〉

おっしゃる通りだと思う。中小企業・小規模事業者の皆様から、よく同様のご意見をいただく。

現段階で、大抵のことは実現出来る程度に技術が確立されているように思うが、「どのように導入したら良いのか方法が分からない。」といった声を良く聞く。こうした技術の導入・活用を促進していくにあたって、地道な活動ではあるが、例えばセミナーや技術研修会等で、情報発信を行っていくことが必要だと考えている。

また、成功事例を一つでも多く作り、それを横展開していくことも必要だと考えており、県では、IoT導入のモデル事業として、縫製業やモーターを製造している企業と産業技術センターが一緒になって、どうすれば効果的なIoT導入が出来るか、現場の課題解決に繋がるか、取り組んでいるところである。こうした取組によって成功事例を作り上げ、それを普及させていけたらと考えている。

■意見交換

〈藤澤委員長〉

先ほどの県の説明を参考にしながら、本県の中小企業の現状と課題について、委員の皆さんからご意見をいただいて、今後の施策の見直しに繋げていきたいと思う。質問や意見のある方はご発言願います。なお、人手不足とデジタルイノベーションの推進ということで県からは説明があったが、ご意見は、中小企業施策全般にわたるもので結構です。

(挙手なし)

最初に伊藤委員をお願いします。

〈伊藤茂之委員〉

株式会社ゼロニウムの伊藤です。当社はCGプロダクションをしている。前回の委員会でもお話ししたが、学校でメディア教育も行っている。仁賀保高校の情報メディア科では、3DCGの授業を担当して15年になる。それ以外にも、秋田市内の専門学校や、山形の東北芸術工科大学でもCG、VR等の授業を行っている。秋田市内の専門学校は、就職先がないということもあり早々に撤退してしまったが、仁賀保高校と東北芸術工科大学は続けて行っている。

仁賀保高校では3DCGを使った授業を行っており、具体的には、プロの使うソフトを使って3DCGで果物を作ったり、3DCGのキャラクターを作りアニメーションさせたり、最終的には15～30秒程度のCGアニメーションを作るという授業をやっている。2年生から週4コマ開講されており、私は金曜日に行っている。

課題は、県内の就職先が少ないことである。CGの道を選ぶ学生は、中には、いきなり県外で就職する学生もいるが、卒業後、県外の専門学校に進む学生が多く、その後大手CGプロダクションに就職して活躍している学生もいる。

受講している学生は、CGやアニメーションに興味のある人が来ているが、仁賀保高校の近隣の人がほとんど。総じて、学びたいという意欲がある学生が多く、非常に集中して取り組んでいる。

学生の夢や希望を生かせるように、県内でICT分野、デザインコンテンツを含め、就職先が拡大するような施策を行って欲しい。デジタルイノベーションの推進、特に、ICT人材の確保・育成には、より一層力を入れて取り組んで欲しいと思う。

〈藤澤委員長〉

続きまして、小松委員をお願いします。

〈小松万希子委員〉

人材の育成に関しては、本日参加している団体でも様々なセミナーを開催しているが、職業訓練的なセミナーはあるものの、当社の希望するようなセミナーがない。例えば、工場で働いている人材の教育を充実させたい際に、新入社員向けの研修やフォロー研修、

リーダー、管理職になるにあたってのセミナーがもっとあると良いと思う。また、工場管理の面で言えば、品質管理や5Sのセミナー等があると良いと思う。経営者向けのセミナーは割とあるが、実際に働いている人向けのセミナーが充実すると良い。

採用の面から、当社の希望について話をする。会社に入ると、何でもパソコンで作れてしまうため、字を書くことが少なくなる。高校生を採用する中で、字を書けなかったり、雑であったりする学生がかなり多い。字は体を表すではないが、字を書くことは大事だと感じている。当社は、採用後にペン習字を習わせる。字を書くことで、空間をどう使うかというデザイン性やバランス感覚が養われていくので、高校の教育の中などで、もう少し大事にして取り組んで欲しい。秋田工場の社員は字が上手で、本社でも「何故だろう。」という話になっていたのが、ここ数年採用活動をする中で、残念な状況が続いているので、その点は県にも頑張っていたきたい。

〈水澤産業労働部長〉

教育委員会に伝える。秋田県は小・中学校の学力が高いと言われているが、真面目にしっかり勉強しているのだと思う。その姿勢が高校でも引き続き保たれていれば、それなりのレベルになると思うので、今後も秋田の学生が一定のレベルを維持出来るように、教育委員会と現場にお伝えしたいと思う。

〈藤澤委員長〉

続きまして、佐藤景子委員お願いします。

〈佐藤景子委員〉

鹿角市の商店街は2つあるが、空き店舗が増えているのと、夜になると繁華街は暗く外を歩く人が少ないため、防犯上良くないと思っている。また、空き店舗が増えるということは、働く場所や仕事にも関わってくる。

鹿角は中学校、高校まではあるものの、それ以降の大学、専門学校等はないため、高校を卒業すると、鹿角を出てしまうのがほとんどといった状況。近くても大館で、大体は都会へ出てしまい、短くても2～4年は帰ってこない。その間に華やかな所に慣れてしまうと、最初は鹿角に帰ろうと考えていたとしても帰ってこなくなる。鹿角は移住への取組を頑張っているが、鹿角に魅力を感じて戻ってくるかということ、まだまだ魅力づくりが出来ていない、伝わっていないように感じる。

鹿角で頑張っているのが、鹿角きりたんぼFMである。高校生と大人が、鹿角に足りないことや地域でやりたいことについて、週1回30分番組の中で話をしているのだが、それを聞いていると、地域に対して真面目に考えている高校生が多い。地元への思いはあるものの、一度鹿角を出て行ってしまうと、外の魅力が勝ってしまいそのまま帰ってこなくなる、というのをよく話している。

もう一つ鹿角で取り組んでいるのは、イベントの際に地域の高校生にボランティアをしてもらっていること。年1回こどもの日に、商店街を歩行者天国にして様々なイベントを開催しており、その中で高校生には接客や案内をしてもらっている。こうした場で地域の大人の仕事ぶりを見るのは、高校生にとっても刺激になっているようである。こうした場を見ていると、大人と高校生の「仕事」の認識にギャップがあるのではないかと感じる。企業向けのセミナーや講習会も色々あるが、そうした場に、「仕事」に関心がある中学生や高校生を受講させてみるのも良いのでは。大人にとっても刺激になるし、中学生・高校生にとっても、大人との繋がりが密になることで、仕事への責任感も感じられるようになると思う。

最後に、色々な職種があるが、地域で楽しんで商売をしているということを伝えることが地域にとっては大事だと思うので、そうしたことを伝えられる機会があればと考えている。

〈藤澤委員長〉

一方通行のコミュニケーションではなく、実際に高校生がどんな考え方をしているのかを良く知ろうとしないと上手くいかない。企業側も考えを押しつけるのではなく、むしろ聞くくらいの感覚が必要だと思う。

また、県も施策を押し付けるのではなく、様々な意見を聞きながら取り組んでいくことが必要だと思う。

続きまして、佐藤宗樹委員をお願いします。

〈佐藤宗樹委員〉

県にいくつかお聞きしたい。

1つ目に、資料3の育児をしている女性の有業者の割合について聞きたい。当社も従業員の半数以上が女性であり、女性の力に頼っている会社である。女性の働く場があって全国6位になっているのはとても良いことだと思うが、県では、6位となった要因についてどのように考えているか。所得の面で共働きしないと地方では生活出来ない、という従業員の女性の声も多く聞かれることから、それが理由として考えられると思う。こうした部分に対応出来ないと、秋田の企業を元気にすることに繋がらないと思う。また、加工単価について言えば、県内は単価が低くて、県外は単価が高いという状況。行政から言いづらいかもしいが、秋田を元気にするという観点から、大手企業に対して、中小企業の加工賃を上げるよう働き掛けを行うことは出来ないか。

2つ目に、資料1「基本的施策6『人材の育成及び確保』③女性活躍の推進」とあるが、当社でも女性に元気に働いていただくために、女性の意見を聞くチームを来年社内で作りたいと考えている。そこで、県内における女性が働きやすい職場づくりの具体的な事例について、補助金を活用するレベルのものではなく、もっと小さな事から取り組

めることもあると思うので教えて欲しい。

最後になるが、昨日、外国人材活用のセミナーに参加した。当社も人手不足で苦勞しており、対応が必要だと考えているが、セミナーを聞いてみると相当ハードルが高いように感じた。今後、県のフォロー策として、補助金以外に取組があれば教えて欲しい。

〈工藤地域産業振興課長〉

まず、中小企業の生産性向上や従業員の方々の賃金が向上するような施策を検討して欲しいという話について。当部では企業誘致にも力を入れているが、企業誘致は周りの中小企業にも影響をもたらすことから、今後も継続して取り組んでいく。

また、中小企業が独創的な技術を開発出来る、あるいは持っている技術をしっかりと評価してもらい融資を受けられる、そうした部分を支援する取組も行っているところであり、こちらについても継続して取り組んでいきたい。

女性が働きやすい職場づくりについては、トイレの改修、キッズルームの整備等の他にも、あきた未来創造部と連携のうえ、保育所の整備や取組事例の発信等に取り組んでいきたいと思う。

〈石川産業労働部次長〉

女性の有業者が多い理由は、佐藤委員のおっしゃるとおり、所得も理由としてあると思う。加えて、本県は両親と暮らす人も多く、子育てしながら働くことが出来る環境にある人が多いのではないかと。決して本県の数字が良いわけではないが、相対的に見るとそうした要素があると思う。

外国人材の活用については、実際対応は大変になると思われる。外国人なので各種手続きや生活習慣等、様々な課題が出てくる。これまでの取組の中でノウハウを蓄積している企業もあるので、既に取り組まれている事例について、情報収集に努めていきたい。また、国会でも審議に入っているが、新たな在留資格に基づく外国人材の受入れについては、労働力の確保の側面がある。今後、課題やサポートについて、関係機関の皆様と連絡協議会の方などを通じて協議をしていきたいと思う。

〈佐藤宗樹委員〉

製造業においては、去年、今年くらいから外国人を雇用しないと人手が足りないという話が出てきている。秋田県は全国最低レベルの受入人数という話だが、今後増える可能性が大きいと思うので、是非ご協力いただきたいと思います。

〈藤澤委員長〉

続きまして、会田委員代理をお願いします。

〈会田喜之委員代理〉

東北電力でございます。基本的施策3「企業競争力の強化」の面から話をさせていただきます。

省エネ法の中に、エネルギー管理指定工場の規定がある。これは単年度のエネルギー使用量が原油換算で1,500k1以上となる事業所は、年平均1%以上消費原単位を抑えるよう努めるというものだが、一方で、1,500k1以上使わない中小企業の場合には、そうした省エネに関する規定はない。エネルギーの効率化については、大企業には専門のセクションがあるが、一方、中小企業にはそうした専門家が多いことが多い。そうした企業の受け皿として、国の外郭団体である（一財）省エネルギーセンターで無料の省エネルギー診断をやっており、こちらに東北電力も携わっている。具体的には、省エネ診断や補助金申請等のお手伝いをしている。

秋田県では、民間の省エネ団体「あきた省エネプラットフォーム」が無料の省エネ診断をやっており、専門家約30名が参加している。こうしたプラットフォーム、省エネルギーセンター等の取組を通じて、お客様のコスト低減、エネルギー利用の効率化につなげていけるよう、事業者としてPRをしっかりとやる必要があると思うし、県にもバックアップしていただければと思う。

〈水澤産業労働部長〉

企業活動において、省エネ・効率化は非常に重要。省エネについては生活環境部が一生涯懸命に取り組んでいる。また、エネルギー利用の効率化に向けた投資も必要になると考えられるが、そうした面では産業労働部が支援出来る部分もあると思うので、連携して取り組んでいきたい。

また、関係団体の皆様にお願ひがある。企業とのお付き合いの中で、様々な相談を受けていると思うが、是非、省エネについても相談体制を整備していただきたい。県だけでは限界があるので、支援機関の皆様と連携しながら取り組んでいきたいと思う。

〈藤澤委員長〉

続きまして、小山田委員お願いします。

〈小山田聖子委員〉

日本ファシリテーション協会秋田サロン代表をしている小山田聖子と申します。タイムリーなところで、昨日、県内企業に勤めている方やフリーランスの方にご参加いただき、「会議に求められるスキル、ファシリテーション」という講座をさせていただいた。社内やグループにおける会議は無駄であると考えている人が6割近くもいるというデータがあり、それをいかに改革しながらコミュニケーション不足を解消していくかであったり、効率良く全員が同意出来るような会議の仕方等を学ぶ講座を月1回開催している。

また、人材育成や子どもたちのコミュニケーション、会議の仕方等のセミナーのお手伝いもしている。そうした機会があって横に繋がりネットワークが出来ることが大事だと思う。企業及び行政が「人としてどう繋がっていくか。」というのが秋田県においても大事なのではないかと。女性活躍の推進、子育て支援と言っているが、今回の委員会も行政の方がほとんど男性であり、そもそもどうなのかと感ずるところもある。一昨年の女性会議の時も、お手伝いさせていただいたが、実働で動いているのは女性だったが、決め事は男性が担当だった。こうしたちぐはぐ感は、秋田の県民性や歴史もあるかもしれないが、女性活躍の推進というのであれば、女性が活躍したいと思えるような環境を整えてあげるよう行政にも頑張ってもらいたい。

また、私は日本語教室のボランティアもしているが、秋田にも、会社を経営したり、仕事をされている外国籍の方がたくさんいる。コミュニケーション不足に伴い問題を抱えている方もいて、これからの課題になると思う。日本語教室の運営は、スタッフがボランティアでやっているが、こうした部分に対しても、県や各市町村で補助やサポートをしていかないと、外国人を秋田県に呼び寄せて企業で働いてもらう体制を作るのは難しいのではないかと。県内で登録している外国人は、ご結婚で秋田に来られた女性が多い。こうした方々の事例を紹介する等、活躍の場を考えていくことも必要だと思う。

今後、安心・安全に楽しく暮らせるような秋田県になれば良いと思う。私も秋田が大好きなので、これから皆さんで健康に楽しく過ごせるような秋田になるよう、力を合わせていければと思う。

〈水澤産業労働部長〉

女性活躍の推進については、県としても重点的に取り組んでいる分野である。我々もそうだが、あきた未来創造部の女性活躍のセクションと連携しながら取り組んでいきたい。

日本語ボランティアをされているということだが、新しい在留資格に基づく外国人労働者の受入れに関しては、企業や地域がどのように受け入れていくかが大きな課題になると思う。コミュニケーションや日本語の学習をどうするかについては、国が大枠の制度設計をしないと行けないが、受入れの現場は県や市町村になる。現段階で答えは出ていないものの、いずれ県としても、市町村との連携を含めて、受入側の対応をしっかりと検討していきたいと考えている。

〈藤澤委員長〉

企業側の委員から、一通りご意見をいただきましたので、支援団体と金融機関の委員からも順にご意見をいただきたいと思います。まずは、千田委員代理をお願いします。

〈千田貢穂委員代理〉

あきた企業活性化センターの千田と申します。企業を支援する現場の取組についてお話ししたいと思います。

まず、国のよろず支援拠点事業についてであるが、こちらは現在８名のコーディネーターが相談対応を行っている。卸・小売業を中心に月３００件程度相談があり、その大半が売上拡大についてであるが、最近はＩＣＴを活用した情報発信についての相談が増えており、昨年度に比べ約３０％増えている状況。こうした人口減少、マーケット減少への企業の対応を支援している。

また、１０月１０日に、県内外の発注企業と県内受注企業が面談する秋田広域商談会を開催した。発注企業は、金属加工業を中心に８４社揃った。リーマン・ショックの時は３０社にも満たなかったが、ここ数年は増えている。受注企業は１３０社程度参加した。今回、従業員２０名以下の県内企業も発注企業として参加していた。人手不足の中、自社だけでは取引先のニーズに対応しきれないため、協力会社を増やそうと参加していた。こうした動きも出てきている。

〈藤澤委員長〉

続きまして、近江谷委員をお願いします。

〈近江谷功委員〉

まずは、「あきたの企業元気づくり指針」を策定する際に、小規模企業者への対応や人手不足への対応について盛り込んでいただき、大変ありがたく思っている。

６月に働き方改革関連法案が可決され、平成３１年４月から時間外労働全般や有給休暇の取得について、順次、中小企業も必ず守らなければならないという状況になってくる。秋田労働局も一生懸命取り組んでおり、商工会議所連合会にも一緒にセミナーを開催しないかという話があった。開催日は未定だが、秋田商工会議所を介して開催する予定である。

働き方改革は経営基盤の根幹に関する事であり、また、企業によって対応が分かれるため、非常に難しいと感じている。残業を減らすだけではなく、いかに効率良くやるかが命題。企業としても、具体的に相談するとなると難しく、我々も現場で苦戦している。

外国人労働者の受入れの件について、国は入管難民法の改正に向けて審議に入っている。私の調べたところでは、秋田県では一般監理事業、特定監理事業合わせて１３件の監理団体がある。ほとんどがアパレル業界。先程、佐藤委員からも話があったが、他の業種でも外国人材の活用という話が出ており、今後は研究会を立ち上げて対応していくことになりそうである。外国人材を受け入れる企業の業種や、来る国に応じて柔軟な対応が必要になるため、動向を注視しながら、県と情報共有をしていきたいと思う。

最後に、消費増税についての対応として、数年にわたってセミナー実施しているが、現段階ではまだ低調。おそらく年明けから異常な騒ぎになるのではないかと思う。企業

の決算事務も本格化してくる中で、今後の動きを危惧している。商工会議所連合会でもアナウンスしているが、県からもアナウンスしていただきたい。

〈田中一博委員〉

秋田県信用保証協会の田中です。I o Tの導入を促進するにあたっては、まず信用保証協会自体が先進技術とI o Tの導入が遅れているので、我々も対応しながら、企業のI o T導入を支援していきたい。

また、創業関係については、各支援団体とともに様々な施策に取り組んでいるところである。創業関係で、来年度の目玉となる事業があればお聞かせ願いたい。

〈岡崎商業貿易課長〉

創業については、これまでも創業意識の醸成から創業後のサポートまで、切れ目のない支援を行ってきた。その成果もあり、好景気の中でも一定の起業率を維持している。支援団体の皆さんには、創業塾等を通じて大きなサポートをいただいていると感じている。

来年度の事業については、現在予算編成を行っているところ。各支援機関が同じような取組をしている感もあるので、どういった支援の在り方が良いのかを検討している。皆さんの支援の力を合わせて強い力で起業を支援していきたい。現段階で具体的な話は出来ないが、そうした方向性で来年度の予算編成に向かっている。

〈藤澤委員長〉

続きまして、畠山委員お願いします。

〈畠山頼仁委員〉

先月、当団体で理事会を開催した際に、理事の皆さんから、働き方改革への意見が多く出された。特にハイヤーの組合では、「従業員に有給休暇を5日間与えるとなると、その分売上げが落ちる。その中で経営を維持していくのは大きな悩みだ。」という話が出た。また、公共工事等で期間が決まっている中で、「働き方改革を実施し、本当に工期に間に合うのか。」といった意見も出た。こうした意見を踏まえ、我々も柔軟に対応していきたいと思う。

人手不足については、先程、近江谷委員より、当団体の管轄する技能実習生について意見が出ていたが、現在県内の技能実習生は約800名いる。当団体の中の13組合で受入れしているのが約500名、それ以外の約300名は、東京や名古屋等の受入組合で受け入れた技能実習生が県内で働いている状況だと思われる。昨年の法改正で、介護分野も受入出来ることになったため、非常に問い合わせが多くなっているが、介護分野は日本語能力試験N4相当の日本語レベルが必要とされるため、そのレベルの人材を確

保出来る送出機関が見つかっておらず組合の設立には至っていない。一方、他県では介護分野の技能実習生の受入組合設立が右肩上がりである。

新たな受入制度の中で、技能実習制度と一番大きく異なるのは一年更新になること。また、技能実習生は異動できないが、新たな制度下では、同じ業種であれば異動出来るようになるため、当然賃金の高いところに異動する動きが出ると思われる。また、受入機関については、中長期の受入実績がないと基本的には受入れが出来ないが、新たな制度下では、登録支援機関にお金を払えば実績が無くても受入れ出来るようになる。ただし、登録支援機関に払う金額は不明である。外国人の受入れは全国との競争になる。賃金では首都圏等に勝てないので、外国人が5年間住みやすいということが秋田県を選んでもらううえで重要になる。企業、賃金、地域全てのことで頑張って特徴を出していかないと、日本に外国人が来たからといって、秋田の労働力不足が解消するわけではないと考える。

〈藤澤委員長〉

続きまして、伊藤委員代理をお願いします。

〈伊藤一隆委員代理〉

私からは二点ある。

1つ目は、秋田県事業承継相談センターについてである。先程資料の説明にもあったが、県と戦略を策定して7月に設立した事業承継の相談拠点であり、商工団体や金融機関の協力をいただきながら事業を進めている。おかげさまで、事業承継診断については目標を大きく上回る実績を上げた。事業承継に関しては、重要な課題ということで、早期に円滑な事業承継を進められるよう、関係機関と連携しながら進めていきたい。

2つ目であるが、商工会連合会は今後の取組として、ICT活用の推進を考えている。資料2の8ページをご覧ください。県内の商工会地区の事業者は約21,000社、そのうち会員は約12,000社となっており、その多くが小規模事業者であるというのが現状である。先程、小松委員より、ICTの導入というのは効果が分からないと取り組めないという話があったが、我々もそう感じている。ICTという言葉は知っているが、必要かどうか判断出来ない事業者が多いのが現状である。こうした中、情報化推進研究会を設置し、専門家や事業者の意見を聞きながら、キャリアに関係なく計画策定から実施に至るまでサポート出来るような仕組みを作れないか研究している。

取組の大きな柱としては、事業者のICT活用と、組織のためのICT活用の二本柱となっている。どのように活用すれば良いか迷っている事業者が多くいる中、いち早く解決に向けて取り組むとともに、底上げを図っていきたい。今後も事業者が必要とされる商工会として、皆様の支援を行っていきたい。

〈藤澤委員長〉

続きまして、赤坂委員代理をお願いします。

〈赤坂和仁委員代理〉

当行では、資料１の「新たな事業の創出」に関連するところであるが、直近では秋田駅前にてＣＣＲＣの拠点施設を着工した。様々な事業を実施していく中で、秋田の企業、秋田の人間だけでは事業は立ち行かないということを感じている。また、ＣＣＲＣについてはＩＣＴを活用したいというのが根幹にある。今後、ＩＣＴ人材の確保・育成は時間がかかるが、必ず取り組んでいかなければならない重要な分野であると思う。

併せて、ＩＣＴを活用する側への啓蒙活動も必要だと強く感じている。先週、移住・定住セミナーのため東京に行ってきた。東京在住の秋田出身者の前で話をしてきたが、その中にスマホを持っていない人もいた。そういった方々にＩＣＴとかデジタルイノベーションと言っても分かりづらいのではないかなと思う。ＩＣＴ人材の育成に加えて、そうした方に対する啓蒙活動も必要なのではないか。

資料４の中で、「多様な分野でのＩＣＴやＤＩの活用促進」ということで、建設業、農林水産業、医療・福祉、行政事務における事例があるが、医療・福祉分野では、ＣＣＲＣでＩＣＴを活用して健康を管理することが出来ればと考えている。

最後に質問だが、資料の中で、「県内ＩＣＴ企業の事業拡大や新規立地・スタートアップ支援」についても記載があるが、我々もこうした支援を活用させていただきながら事業を進めていきたいので、こちらの採択状況について教えて欲しい。

〈羽川デジタルイノベーション戦略室長〉

この制度を創設してから３年程経つが、ＩＣＴ企業では、現在までに１１社が活用している。そのうち３社が新規の立地、残り８社が地元企業の事業拡大に向けた活用となっている。

〈藤澤委員長〉

最後に、皆川委員をお願いします。

〈皆川剛委員〉

私からは、各委員の人材に関するご意見をもとに、人材と雇用について話をさせていただく。

まず、人材育成については先程小松委員より話があったが、我々金融機関も様々な取組を行っている。当行ではお客様の会員組織である「あきぎんＢｉｓｃｏｍ」という組織があり、企業のステージに応じたセミナーを展開している。新入社員やリーダー向け、社長手前の幹部向け、社長向けの「あきた未来塾」等、体系立った人材育成のセミナー

を開催している。こうしたセミナーを有効にご活用いただければと思う。

また、人材の確保・育成ということで、佐藤宗樹委員から「人材不足にどのように対応するか」というお話があった。様々な人材のリソース会社があるが、あきた企業活性化センターのプロフェッショナル人材戦略拠点と連携する等、状況に応じながら人材マッチング支援を強化していきたいと思う。

最後に、県に相談したいテーマがある。資料３で気になるのが、非正規の社員が「何故非正規なのか」という問いに「正社員の仕事がないから」と答えている点である。県内企業の魅力の発信自体が足りないという側面もあると思うが、そもそも雇用に対する取組が、我々金融機関も含めてまだまだ足りないのではと感じる。その対策の一つが、地域未来投資促進法だと考えている。現在、県内の輸送機産業において、中核企業の製品量産化に向けたプロジェクトが進んでいるが、これが軌道に乗ると確実に相当な雇用が生まれる。地域未来牽引企業について、プロジェクトを進めるにあたっては、自治体が策定する基本計画にリンクしないと様々な助成措置が受けられないというのが実態。輸送機産業、電子部品・デバイス関連産業だけでなく、建設業、サービス業等様々な業種について、企業の投資を促進出来るような基本計画が各自治体で策定出来ないかと思うのだが、その点について県の考えを聞きたい。

〈佐藤産業政策課長〉

基本計画の策定については、自治体の連携やどのようにして事業の成果を出すか等が課題となる。ニーズがあれば、我々に相談していただきたい。こういった方向で進められるか検討していきたいと思う。

〈水澤産業労働部長〉

具体的に地域を牽引するだけの計画を持っている企業がいなければ支援の対象にならない。「地域未来投資」に該当するような成長性のある取組があれば、自治体として、その業種あるいはエリアについて基本計画を策定することになる。この点をよろしくお願いしたい。

〈藤澤委員長〉

最後に、ご意見のある方はいらっしゃいますか。

(挙手なし)

特に意見がなければ、本日の委員会を終了する。

■ 閉 会